

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年9月25日
【事業年度】	第26期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月	第24期 平成22年6月	第25期 平成23年6月	第26期 平成24年6月
売上高 (千円)	-	3,680,706	3,860,569	3,805,533	3,581,684
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	48,166	74,845	23,087	12,773
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	85,285	45,831	9,246	10,786
包括利益 (千円)	-	-	-	9,243	11,002
純資産額 (千円)	-	1,104,158	1,100,257	1,059,970	999,437
総資産額 (千円)	-	1,345,631	1,369,242	1,278,233	1,220,595
1株当たり純資産額 (円)	-	144,902.72	144,390.72	139,103.74	131,159.81
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	11,192.38	6,014.61	1,213.46	1,415.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	82.1	80.4	82.9	81.9
自己資本利益率 (%)	-	-	4.2	0.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	2,751.6	117.84	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	25,245	169,868	37,950	9,890
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	39,929	12,007	23,836	6,734
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	9,984	62,535	62,397	61,497
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	329,880	449,219	400,936	342,594
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	57 (44)	60 (48)	63 (51)	62 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期及び第26期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期及び第25期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第23期は連結初年度であり、また当期純損失であるため記載しておりません。第26期は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第23期及び第26期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月	第24期 平成22年6月	第25期 平成23年6月	第26期 平成24年6月
売上高 (千円)	4,643,629	3,656,299	3,818,797	3,750,616	3,517,883
経常利益又は経常損失 () (千円)	161,967	8,836	79,898	21,143	16,619
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	90,719	85,357	51,270	3,807	13,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	421,250	421,250	421,250	421,250	421,250
発行済株式総数 (株)	7,620	7,620	7,620	7,620	7,620
純資産額 (千円)	1,239,941	1,104,158	1,105,696	1,059,969	996,910
総資産額 (千円)	1,518,521	1,301,323	1,338,184	1,252,606	1,196,100
1株当たり純資産額 (円)	162,721.99	144,902.72	145,104.49	139,103.67	130,828.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,500 (-)	6,500 (-)	6,500 (-)	6,500 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	11,905.48	11,201.72	6,728.38	499.62	1,747.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	84.8	82.6	84.6	83.3
自己資本利益率 (%)	7.4	-	4.6	0.4	-
株価収益率 (倍)	16.8	-	24.6	286.2	-
配当性向 (%)	54.6	-	96.6	1,301.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,232	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,622	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,149	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	374,491	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	46 (81)	42 (38)	43 (35)	45 (40)	42 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は持分法を適用すべき関連会社をもっておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期、第24期及び第25期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第23期及び第26期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第23期及び第26期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第23期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 7 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年6月	現代表取締役社長 高橋巖が北海道上川郡東神楽町において株式会社ホープを設立
昭和62年10月	寒冷地作物研究所（北海道上川郡東神楽町、現生産事業部）を開設し、各地の農業協同組合等からの組織培養技術を使った研究の受託開始
平成元年6月	北海道網走市に網走事業所（現網走物流センター）を開設、併設研究農場においていちご栽培開始（奈良県品種：「サマーベリー」）
平成5年11月	四季成性いちご「セリーヌ」が種苗法品種登録される（登録番号第3754号）
平成7年3月	四季成性いちご「ペチカ」が種苗法品種登録される（登録番号第4293号）
平成9年9月	業務用いちご卸の株式会社西村（千葉県四街道市）を子会社化（全株取得）し、首都圏における業務用いちごの通年供給を開始〔同社の事業内容...いちご果実・青果の卸売、青果物の一次加工、洋菓子小売〕
平成10年7月	北海道産業務用夏秋いちごの物流基地といちご苗の保管冷蔵庫として東神楽物流センター（北海道上川郡東神楽町）を新設
平成10年7月	ペチカ生産産地の本格的な全国拡大へ向けて東北地方へ苗の供給開始
平成10年11月	夏秋いちご栽培の研究開発を目的として中富良野研究農場（北海道空知郡中富良野町）を開設
平成11年7月	夏秋いちご栽培の研究開発を目的として東神楽研究圃場（北海道上川郡東神楽町）を開設
平成12年11月	事業拡大にともない、いちご苗の保管量拡大をはかるため東神楽物流センターの冷蔵・冷凍保管庫を増設
平成13年7月	クールコンテナを利用することで、低温管理が可能な振動の少ない輸送システムを確立
平成13年10月	業務用いちごの製販一体化を目的に株式会社西村を吸収合併し、同社葛西事務所を東京本部（東京都江戸川区）として開設、群馬工場（青果物の一次加工）及び洋菓子小売店舗2店舗を継承
平成13年11月	業務用いちごの首都圏販売における物流基地として新木場物流センター（東京都江東区）を開設
平成13年12月	群馬工場（青果物の一次加工）を閉鎖
平成15年4月	関西圏への販売体制の強化を目的として大阪出張所（大阪府豊中市）を開設
平成15年4月	網走地区におけるペチカ栽培の研究目的達成により、網走研究農場設備を売却
平成15年12月	四季成性いちご「エスポ」を種苗登録申請する（出願番号第16485号）
平成17年8月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	関西以西への営業展開拠点として明確にするため「大阪出張所」を「大阪事業所」へと格上
平成18年12月	四季成性いちご「エスポ」が種苗法品種登録される（登録番号第14538号）
平成19年5月	「大阪事業所」を兵庫県（神戸市）へ移転し、「関西事業所」と名称を変更
平成19年12月	四季成性いちご「ペチカプライム」（出願番号第21817号）「ペチカサンタ」（出願番号第21816号）を種苗登録申請する
平成20年4月	物流子会社「株式会社エス・ロジスティックス」を設立
平成20年5月	洋菓子小売店1店舗を閉鎖（江戸川台店）
平成20年8月	洋菓子小売店1店舗を閉鎖（夏見店）
平成22年3月	四季成性いちご「ペチカサンタ」が種苗法品種登録される。（登録番号第19206号）
平成22年5月	四季成性いちご「ペチカプライム（品種登録名ペチカピュア）」が種苗法品種登録される。（登録番号第19528号）
平成22年5月	関西以西への販売供給体制を整えるために鳥栖営業所（佐賀県鳥栖市）を開設
平成24年5月	輸入青果物を扱う子会社「株式会社ホープ21」を設立

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場となっております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社は、「いちご」という農産物において、新しい品種の研究開発から始まり、苗の生産販売から収穫した果実の販売までの全てを行っており、1年365日、洋菓子メーカー等に対して国産いちごを供給しております。

国内で広く一般的に販売されている「とちおとめ」等のほとんどのいちごは、いちごの中でも一季成性といわれる品種であり、品種特性により収穫時期は主に冬から春に限られます。そのため、夏秋期には国産いちごはほとんど収穫されておらず、現在夏秋期に販売されているいちごの大部分はアメリカ合衆国から輸入されたものであり、そのため、ケーキにのっているいちごにも輸入品が使用されております。

当社では、四季成性いちご¹「ペチカサンタ」(平成22年3月 品種登録)「ペチカプライム」(平成22年5月品種登録 品種登録名ペチカピュア)の自社品種を有しており、苗の生産及び農家への販売、生産農家で収穫したいちごの仕入及び洋菓子メーカーへの販売までの全てを行うというビジネスモデルを構築しております。この自社品種により、洋菓子メーカーの「夏秋期にも国産いちごを使いたい」という要望にこたえ、1年を通して安定した国産いちごを供給できる体制を構築しております。

この体制を支えているのは、夏秋期に収穫できる自社品種であり、その自社品種苗を均一無病苗²として量産化できるバイオテクノロジー技術であります。

当社では、いちご以外にも、これまでに構築してきたバイオテクノロジー技術を用いて、その他の苗の研究開発や生産・販売も行っており、また、自社品種の栽培に必要な機器や資材及び収穫した果実の梱包用資材の販売も行っております。さらに、洋菓子メーカー等へケーキ素材となるいちご以外の果物等の販売も行っております。

- 1 いちごには、花芽形成(花となる芽のもとが作られること)に一定の条件を必要とする一季成性いちごと条件を必要としない四季成性いちごがあります。一般に知られているいちごの多くは一季成性いちご(とちおとめ等)であり、一定の条件が整ってはじめて花芽が形成され、果実ができます。一方、四季成性いちごは花芽形成に条件を必要としないため、一年中栽培が可能であります。
- 2 親苗と同じ遺伝子情報を持ち、ウイルスや病原菌に汚染されていない苗のことです。

当社は、平成24年5月11日に、輸入青果物の仕入販売を主な事業とする連結子会社、株式会社ホープ21を設立いたしました。これにより、当社グループは、当社(株式会社ホープ)と連結子会社2社(株式会社エス・ロジスティックス、株式会社ホープ21)で構成されております。

(仕入販売事業 当社及び株式会社ホープ21)

当社がいちご果実(自社品種いちご果実・その他いちご果実)、青果、農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っており、株式会社ホープ21が輸入いちご果実、および輸入青果物の仕入販売を行っております。

(種苗生産販売事業 当社)

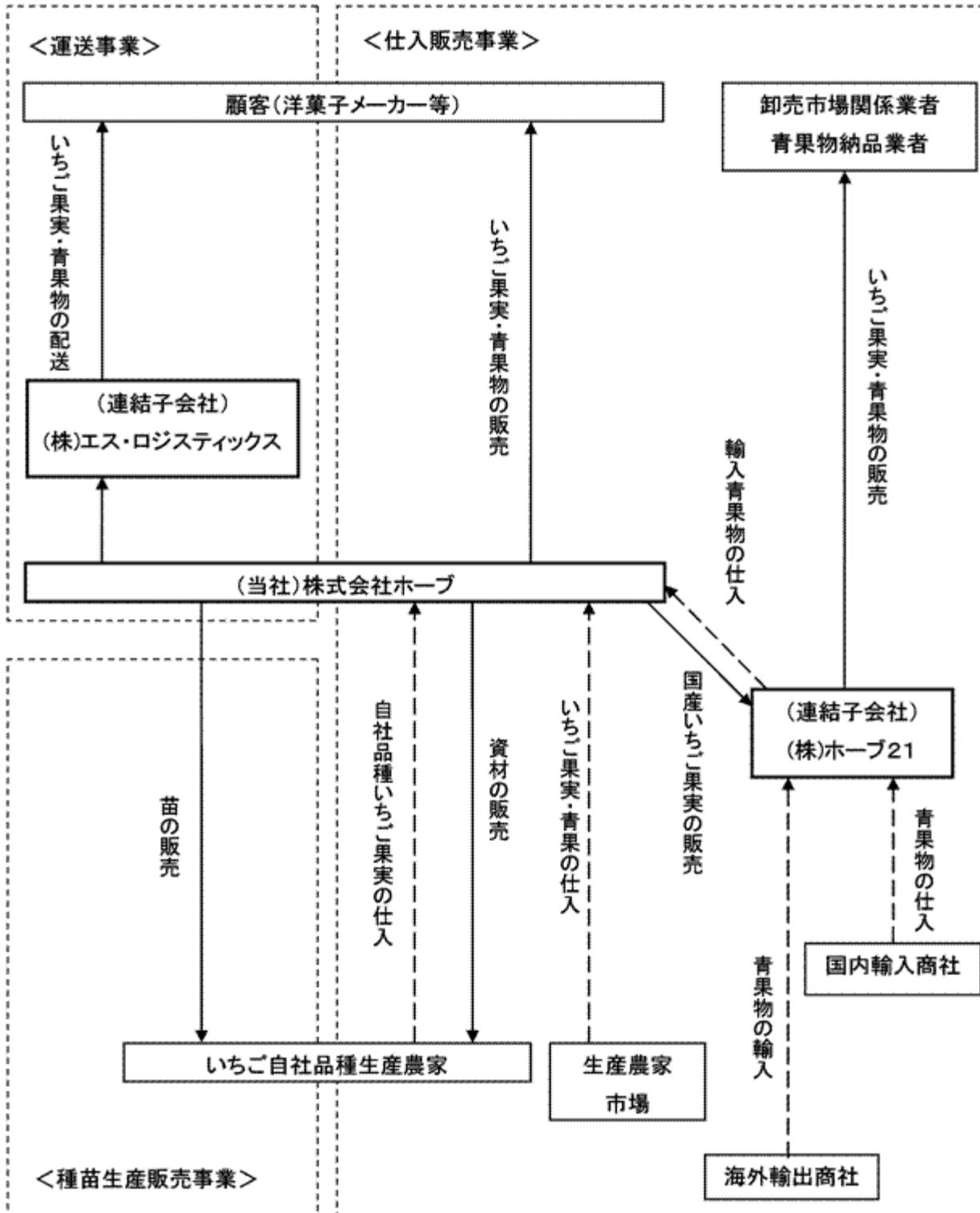
当社が自社品種のいちご苗を生産し、生産農家へ販売しております。また、いちご以外の種苗についても、アルストロメリアなどの生産を受託し販売を行っております。

(運送事業 株式会社エス・ロジスティックス)

株式会社エス・ロジスティックスが、当社の商品等を中心とした配送業務を行っております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(2) 四季成性いちご

一季成性と四季成性

一般に知られている「いちご」は、秋になって日照時間が短くなり、気温が低下してくると花芽形成（花となる芽のもとが作られること）されます。その後、冬になってさらに気温が下がると休眠状態となり、春になり気温の上昇とともに休眠から覚めて、成長し、花が咲き、果実となります。八百屋あるいはスーパーマーケット等で広く一般的に販売されている「とちおとめ」等のほとんどのいちごが、この花芽形成の条件（夜の長さが12時間以上となる日が連続するという短日条件、あるいは温度の低下という低温条件）を必要とする一季成性品種のいちごであります。そのため、国産いちごの主な収穫時期は、概ね12月（クリスマスの需要にあわせて人工的に必要な条件を作って収穫時期を早めたもの）から5月頃までとなっております。

一方、四季成性品種は、花芽形成に日照時間の長短や低温であるという条件を必要としないため、一季成性品種と違い一年中栽培収穫が可能であります。

当社の自社品種「ペチカブライム」「ペチカサンタ」は、この四季成性品種のいちごであり、一年中栽培収穫が可能であります。しかしながら、当社では一季成性いちごが収穫できず国産いちごの端境期となる5月から11月の夏秋期に自社品種の収穫時期を設定しております。

業務用¹に使われる国産いちごの出荷量が少ない夏から秋にかけて、当社の品種は、国産夏秋いちごとして付加価値を高めております。

- 1 洋菓子メーカー等でケーキのトッピング用あるいはスポンジのサンド用として使用されるいちごのことであります。スーパーマーケット等で販売されているいちご（生食用いちご）と同じものですが、ケーキの上を飾るため、食味・食感だけでなく、大きさ、形状、色艶、スレ・あたり（手で触れたり、いちご同士あるいは他のものと擦れたりあたりすることによって、いちごの表面にできる小さなピンクに変色した部分）などの傷の有無等、各メーカーごとに厳しい規格があります。

自社品種の特徴

いちごに関して重要なことは、生産農家にとっては病虫害に対する耐性があり、作りやすく、収穫量・生産性に優れていることであり、消費者にとっては、安心・安全であり、なおかつ、食味・食感、甘みと酸味のバランス、香り、円錐形の形状、色艶のどれもが水準以上であることであります。また、洋菓子メーカーは、消費者のニーズに合わせながら、必要なサイズ（大きさ）のものを必要な量だけ安定的に供給されることを望んでおります。当社の品種は、こうしたどの要望にも応えうる品種であると考えております。

自社品種は、四季成性が強く季節を問わず安定して花芽を形成するため、安定的に連続して果実を収穫することができます。さらに、苗の定植時期によって収穫時期をコントロールしやすく多様な作型で栽培できるため、生産農家にとって生産作物の計画に組みやすい品種です。

また、食味・食感の良さ、豊かな香り、鮮やかな果色、きれいな円錐形をした果形、輸送性に問題がない程度の適度な果皮の硬さ等高い水準の果実品質を有しております。

(3) 事業の特徴

当社の事業の特徴は、「いちご」という農産物において、育種¹から苗の生産・販売、栽培指導、果実の仕入・販売までのそれぞれの事業において特徴、優位性を持っているだけでなく、川上から川下までの事業を行うことで、それらが有機的に結びついて、当社の総合力として発揮されていることにあります。

また、この総合力は、生産農家や洋菓子メーカー等とのつながりによって補強され、いちご果実の生産者側及び消費者側それぞれの情報を的確に吸収し、ニーズに合った情報をそれぞれに還元できることにもつながっております。

当社は、自社品種を作り上げた培養技術、さらに自社品種を基盤に展開してきたトータルサービスが当社の特徴であると考えております。

- 1 交配などにより新しい形質を持つ品種を作り出すことであります。

育種（種苗の研究開発）

当社は、研究開発の結果、平成18年12月に「エスポ」（品種登録番号 第14538号）、平成22年3月には、「ペチカサンタ」（品種登録番号 第19206号）、平成22年5月には、「ペチカブライム」（品種登録名ペチカピュア 品種登録番号 第19528号）の品種登録を行いました。

これらの育種過程で培われた技術を駆使し、中富良野研究農場及び東神楽研究圃場の研究農場においてさらなる新品種の開発を鋭意進めております。

種苗生産（組織培養¹）
・組織培養技術

当社は、バイオテクノロジーのひとつである植物組織培養技術を使い、優良な均一無病苗²を短期間で大量に作り出す技術を有しております。この苗増殖技術によって、当社の自社品種苗を生産し、販売しております。組織培養による増殖技術は、近年実験室段階では急速に進歩しましたが、変異が多発しやすくまた馴化³の効率が低い等の問題から、商業的技術として確立されたものは多くはなく、商業ベースにのっているものは限られております。当社では、いちごはもとよりアルストロメリア、ユリ、クロユリ、アヤメ、胡蝶蘭、カトレア、ジャガイモ、ヤマイモ、アスパラガス、ニンニク、ニラ等の多様な植物についての増殖技術を確立しており、アルストロメリアについては、現在も苗生産を受託しており、組織培養技術を使って苗を増殖し、生産販売しております。

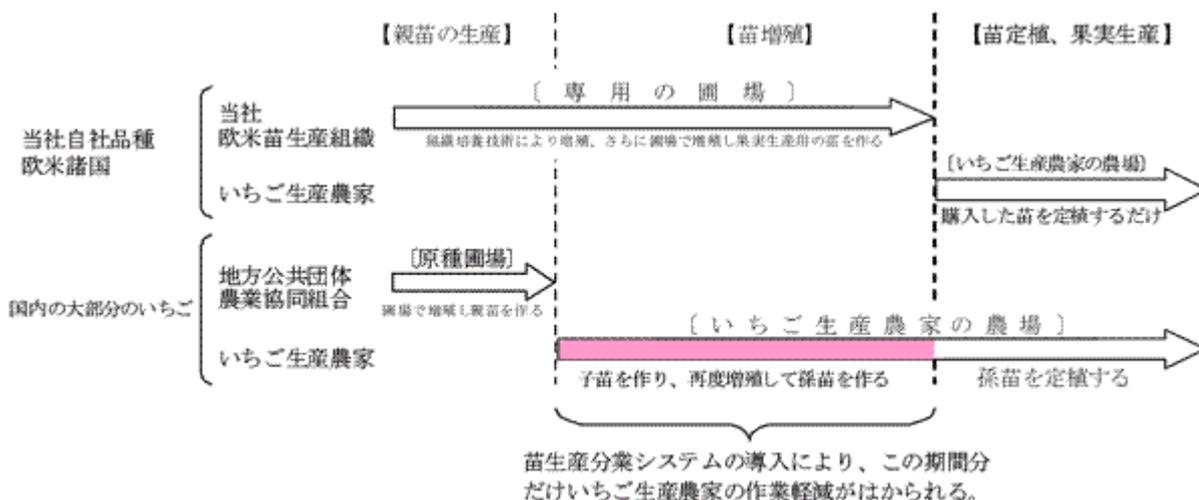
・苗生産の分業システム

国内のいちごの主要産地では、原苗を生産する段階から圃場増殖を繰り返しているため、ウイルス等への感染など病虫害が発生する可能性が高くなり、苗質劣化の問題が年々増大しております。

また、いちごの生産に限らず、農作業の軽減化及び効率化が強く求められておりますが、国内のいちご生産農家の多くは、都道府県等の地方公共団体あるいは農業協同組合から病虫害に罹患していない健康な苗を親苗として購入し、自前の農場施設内で栽培しながら増殖させ、これを2年繰り返し、増えた子苗を果実生産用の苗として使用しております。いちご生産農家は、果実生産だけではなく苗生産の期間も合わせると1年365日毎日いちごの栽培に係わっていることとなります。

欧米諸国では、いちご生産農家が苗を購入し、増殖することなくそのまま果実生産用に使用する苗生産分業システムが広く一般的に普及しております。当社の自社品種苗においても、果実生産用の苗として、優良な均一無病苗を生産農家が必要とするときに、必要な数量だけ提供する苗生産分業システムを確立しており、生産農家の作業負担軽減に大きく貢献しております。

- 1 植物の細胞あるいは葉、茎、根や芽などの器官を無菌的に培養することでありませう。
- 2 親苗と同じ遺伝子情報を持ち、ウイルスや病原菌に汚染されていない苗のことでありませう。
- 3 環境に馴れ、順応することでありませう。組織培養の苗は培養容器の中で生育したため、容器から出した際に温度や湿度の変化に対応できず、枯死する場合があります。そこで、温度や湿度の変動をできるだけ抑えた条件で外気に触れさせる必要があります。



いちごの栽培研究及び栽培指導

当社は、夏秋期におけるいちごの栽培生産技術の向上をはかるために、中富良野研究農場及び東神楽研究圃場において、自社品種の栽培研究を継続して行ってきております。

自社品種の生産の主力は全国各産地の生産農家であります。

当社では、いちご栽培のプロフェッショナルである従業員が中心となって、全国各地の自社品種生産産地に出向き、各生産農家の栽培・生育状況を実際に目で確認して、きめ細かく的確に助言、指導を行っております。この指導により、生産農家の収穫実績は上がっており、信頼も得られ、当社にとっても規格の統一された優良ないちごが安定的に入荷されるようになってきております。

いちご果実・青果の販売
・通年安定供給

当社は、国産業務用いちごの販売に関して、自社品種を販売する夏秋期だけではなく、夏秋期以外の時期も含め最高の品質のものを1年間安定して供給すること、1年365日対応することを原則としております。そのため、当社は、夏秋期以外の冬から春にかけてのシーズンには全国のいちご産地からその時期における最高品質のいちご（とちおとめなど）を買付け、販売しております。

冬から春にかけてのシーズンには生食用いちごが豊富に生産出荷されているため、当社としても業務用いちごを確保することは比較的容易であります。夏秋期においてはいちごの生産自体が少なくなるため、自社品種の生産出荷量を夏秋期を通じて安定して確保することが重要となっております。

当社の特色は、自社品種の苗を販売して終わるのではなく、その成果である果実を買付け販売することで、国産いちごがほとんど流通していない夏秋期に国産いちごを安定供給でき、冬から春にかけてのいちごのシーズンと合わせ、業務用国産いちごの通年安定供給ができることとあります。

自社品種及び自社品種以外いちご果実の地区別産地都道府県数一覧

(平成24年6月末現在)

自社品種	
地区	都道府県数
北海道	1
東北	5
関東	1
北信越	1
四国	1
合計	9

自社品種以外いちご果実	
地区	都道府県数
北海道	1
東北	6
関東	5
北信越	1
東海	3
近畿	1
四国	1
九州	7
合計	25

・輸送技術

一般にいちご果実は、30℃を超える高温に弱く、また果皮がやわらかいため衝撃にも弱く、夏秋期の栽培、輸送にはあまり適しておりません。しかし当社は、夏秋期の業務用国産いちごがほとんどなかった十数年前から、この夏秋期に生産、販売を行っており、夏秋期において特に顕著に現れる諸問題を解決するため、輸送技術の研究に力を注いでまいりました。

その結果、生産農家から洋菓子メーカー等までの物流を簡素化し、また、クールコンテナ等を利用することで、低温管理され、なおかつ振動の少ない輸送システムを実現いたしました。さらに、スレ・あたり¹を防ぐ一段トレーソフトパック²の採用により、高品質を保持した長距離流通を実現しております。当社では、全産地の自社品種について一段トレーソフトパックを採用しており、自社品種以外のいちごについても、産地の協力を得て一段トレーソフトパックに切替えております。

こうした研究、努力により、当社は、業務用としての国産いちごを冬から春にかけてだけでなく、一年中安定して供給できるような産地・流通・販売のシステム構築に成功しております。

・その他の果実、青果の販売

当社は、いちご以外にもブルーベリー、バナナ、キウイ、メロン等の洋菓子の材料となる果物や野菜の卸売りも手がけております。これらの青果は、いちご果実の販売先と重複するため、新たな輸送手段、及び輸送ルートを構築する必要がなく、販売先数の増加とともに、今後も当社の収益拡大に期待ができます。

- 1 手で触れたり、いちご同士あるいは他のものと擦れたりあたったりすることによって、いちごの表面にできる小さなピンク色に変色した部分のことであります。
- 2 やわらかい材質のトレーにそれぞれのいちごの規格に合わせた窪みをつけた梱包用資材であります。この窪みの中にいちごを並べて輸送することでスレ・あたりを防ぐことができます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エス・ロジスティックス	埼玉県川口市	40,000	運送事業	100	資金の援助 当社商品の運送業務 役員の兼任4名
株式会社 ホープ21	東京都江戸川 区	9,000	仕入販売事業	100	資金の援助 輸入青果物の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社エス・ロジスティックスの登記上の所在地は北海道上川郡東神楽町であります。
3. 平成24年5月11日に株式会社ホープ21を設立いたしました。その登記上の所在地は東京都江東区であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
仕入販売事業	30 (25)
種苗生産販売事業	7 (10)
運送事業	17 (12)
全社(共通)	8 (0)
合計	62 (47)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (35)	35.9	7.3	3,666,180

セグメントの名称	従業員数(名)
仕入販売事業	28 (25)
種苗生産販売事業	7 (10)
全社(共通)	7 (0)
合計	42 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災以降、回復の兆しはあるものの、依然として厳しい状況が続いております。今後各種政策により、景気は緩やかに持ち直すことが期待されますが、欧州の政府債務危機、長引く円高等、先行きが懸念される状況であります。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、節約志向、低価格志向といった個人消費の低迷や、契約生産者の高齢化、異常気象による農作物の価格変動など種々の問題を抱えております。

このような状況の中、当社グループは、主力である仕入販売事業の自社品種を中心としたいちご果実、青果の販売に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,581,684千円（前年同期比5.9%減少）、営業損失は18,953千円（前年同期は営業利益14,467千円）、経常損失は12,773千円（前年同期は経常利益23,087千円）、当期純損失は10,786千円（前年同期は当期純利益9,246千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(仕入販売事業)

仕入販売事業の主力商品は、業務用いちご果実であります。夏秋期は自社いちご品種の仕入販売が中心となり、冬春期は自社品種以外の品種（とちおとめなど）を市場などから仕入れて販売しております。

当期の自社品種の生産状況は、前年に発生した灰色カビ病を抑制したことにより、概ね安定して推移しました。また、アメリカ産輸入いちごの仕入体制を新たに構築し、自社いちご品種と併せて、積極的な営業展開及び販売を行ってまいりました。

しかしながら、洋菓子の主原材料（小麦粉、乳製品など）の高騰や、個人消費の低迷から、洋菓子メーカーを中心に、アイテムの絞込みや仕様（サイズ・数量）変更による、いちご果実使用数量の削減の動きが継続し、いちご果実の販売数量は伸び悩み、前年同期に比べ約12%減少することとなりました。

また、促成いちご果実の出荷状況は11月に前例がない程のピークを迎えた後、一転して、12月に入ってから全国的な寒波の影響により出荷数量が減少しました。特に、クリスマス期前後からの急激な気温低下は、当社の想定した範囲を超えたものとなり、クリスマス期以降からのいちご市場相場価格は例年にない程の高値で推移したことで、取引先のいちご果実の使用量が減少いたしました。さらに、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁しきれず、予め取引価格を取り決めていた一部販売先に対する利益を圧迫する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の仕入販売事業の売上高は、3,451,542千円（前年同期比5.9%減少）、営業利益は、174,632千円（前年同期比25.7%減少）となりました。

(種苗生産販売事業)

種苗生産販売事業は、自社いちご品種苗を中心に生産販売を行っております。当連結会計年度におきましては、「ペチカプライム」「ペチカサンタ」のさらなる栽培面積の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、近年の異常気象の影響により収穫量が減少する傾向となっており、ここ数年来続いた高温や多湿となった気象条件、生産者の高齢化・後継者不足も重なり、いちご栽培の規模縮小や、生産を中止する生産農家が出ております。また、異業種から参入した農業生産法人も採算面を理由に、いちご栽培から撤退する動きがあります。当社においては、収穫量の向上に向けた産地栽培指導に注力してまいりましたが、栽培面積の減少を抑えることができず、自社いちご品種苗の販売本数は前期に比べ約13万本減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度における種苗生産販売事業の売上高は、69,180千円（前年同期比16.7%減少）、営業利益は、23,532千円（前年同期比5.2%減少）となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。当連結会計年度におきましては、関東圏を中心に事業を展開し、当社の商品配送や生産地からの商品輸送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は、60,962千円（前年同期比11.0%増）となりました。また、自社車両の効率的運行管理により自社配送原価を圧縮し、又提携業者並びに共同配送業者を積極的に活用したこと等によって、営業利益は6,091千円（前年同期比269.2%増加）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から58,341千円減少し、当連結会計年度末現在において、342,594千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は9,890千円（前年同期比73.9%減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上28,336千円があったものの、売上債権の増加22,908千円、税金等調整前当期純損失12,133千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は6,734千円（前年同期は23,836千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,138千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は61,497千円（前年同期は62,397千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出11,704千円、配当金の支払49,793千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日	前年同期比(%)
種苗生産販売事業 (千円)	43,143	84.0
全社 (千円)	23,724	69.4
合計(千円)	66,867	78.2

- (注) 1 金額は当期製品製造原価によっております。
2 全社の記載額は、新品種の開発及び栽培方法の研究のため研究圃場を有しており、研究開発段階で生産されたいちご果実を販売しているための製品製造原価であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日	前年同期比(%)
仕入販売事業 (千円)	2,641,875	92.7
合計(千円)	2,641,875	92.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日	前年同期比(%)
仕入販売事業 (千円)	3,451,542	94.1
種苗生産販売事業 (千円)	69,180	83.3
運送事業 (千円)	60,962	111.0
合計(千円)	3,581,684	94.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日		当連結会計年度 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社シャトレゼ	434,019	11.4	466,819	13.0
株式会社スイートガーデン	396,234	10.4	354,087	9.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社を取巻く環境

当社の社名ホープ「H O B」は、「Horticultural Biotechnology（施設園芸の生命科学技術）」及び「Hokkaido Biotechnology（北海道の生命科学技術）」の2つのことから名付けられており、「研究室の中だけで行われていた組織培養のバイオテクノロジー技術を実際の農業の中で活かしていこう、そのバイオテクノロジー技術を活かすことで北海道の農業を活性化させる一助となろう」という想い、「バイオテクノロジー技術を北海道の大地に根付かせよう」というのが、当社の出発点でありました。

当社グループは、農業を基盤とし農業に立脚しながらも、農業そのものを事業として行っていくのではなく、農業生産者と消費者をつなぐかけ橋となり、当社の有する種苗、技術、情報を積極的に提供していくことによって、農業の活性化に寄与していくことを事業の根幹としております。

国内農業の現状

国内農業については、依然として厳しい状況が続いております。農作物の価格は低落傾向にあり、原油価格の高騰は農業用資材コストに反映されることとなり、国内農業生産者の所得も減少しております。また後継者不足、高齢化が言われ、農業生産者の減少といった現状に直面しているものと認識しております。

一方、農産物の輸入自由化が進み、海外から様々な農産物が安価で入ってくるようになり、輸入量は増大し、国内農産物の自給率は依然として低いままで推移しております。

農業の活性化策として期待された農地法の改正も、農業生産者を保護するという名目により、法人が事業として行う農業に対して参入を厳しくし、規制されております。

しかしながら、最近の食の問題から消費者の安全、安心志向は強まり、国産の農産物に対する消費者の関心は高まっており、より良いものあるいは安全、安心という付加価値農産物を作る動きもあります。また新規就農者や農業生産法人を積極的に設立する動きも増え、企業が農業ビジネスへ参入するなどの変化が生じております。

業務用いちごの現状

いちごは、農業生産物の中では極めて付加価値の高い作物と言われております。しかし、いちごは高い鮮度が要求され、衝撃、高温等の環境変化に弱いため、輸送や長期保存が難しい農業生産物であります。

現在、業務用いちごは、概ね12月から5月頃までは栃木県や福岡県を中心とした一季成性いちご¹が中心となっており、6月から11月まではアメリカ産輸入いちごが大部分を占めております。平成23年の国産いちご年間出荷量は約172千トンであり、他に輸入量が約3.3千トン（大部分が6月から11月までの6か月間に輸入される）であります。

アメリカ産輸入いちごは、一般に、国産に比べ食味、食感に大きく劣ると言われており、果皮が硬く、輸送性が高いため、国産いちごの供給量が少ない夏から秋にかけて、業務用として国内に入ってきております。

- 1 いちごには、花芽分化形成（花となる芽のもとが作られること）に一定の条件を必要とする一季成性いちごと条件を必要としない四季成性いちごがあります。一般に知られているいちごの多くは一季成性いちごであり（とちおとめ等）、一定の条件（夜の長さが12時間以上となる日が連続する短日条件と温度の低下という低温条件）が整ってはじめて花芽が形成され、果実ができます。

(2) 当社グループの対処すべき課題

いちご果実・青果の販売拡大

当社は、夏秋期のいちご果実販売におきまして、自社いちご品種を中心に販売しております。これまではその出荷量が不足となった場合等に、一般に流通しているアメリカ産輸入いちごを取扱ってききましたが、このことが収益等を圧縮する要因となっております。しかし、当社は平成24年5月に、子会社「株式会社ホープ21」を設立し、高品質で価格競争力のあるアメリカ産輸入いちごの仕入体制を新たに構築いたしました。これにより自社いちご品種との相乗効果を引出し、新たな販売先の確保、既存取引先への販売拡大を図っていく方針であります。また、いちご果実で拡大させた販売先等への青果販売も併せて推進していく方針であります。

夏秋いちご産地の拡大

当社の自社いちご品種産地の現状は、近年の異常気象による収穫量の不安定化等により、栽培面積は減少傾向にあります。当社は、いかなる気象条件下でも安定した収量を確保できるよう、生産者に対する栽培指導を徹底し、夏秋いちごのさらなる安定供給に向け、既存生産地の栽培面積の拡大、新規産地の開拓を推進していく方針であります。

夏秋いちごの新品種開発

当社は、近年の天候不順、特に猛暑等の環境変化に適応し、高温時でも品質の安定した品種を開発し、現在産地展開を図っております。今後も耐暑性があり、かつ生産性が高い品種の開発、洋菓子メーカー等が要望するいちご品種の開発に向けて鋭意邁進していく方針です。

運送事業の事業基盤の確立

物流業務を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率的な運営を実現してまいりました。今後も、新規荷主確保に向けた営業を強化し、一層の配送業務の効率化を目指していく方針であります。

人材育成及び栽培技術等の伝承

当社の事業内容は、農業に密接に係っているため、天候不順や病虫害等の影響を多少なりとも受けることがあります。しかし、当社はその時々々の天候、気象条件等の自然環境の変化に対応し、その影響をより軽減していく栽培技術・ノウハウを蓄積しております。しかし、これらの技術・ノウハウ等の習得には、マニュアル化しにくい経験という学習も必要となるため、今後も引続き、優秀な人材の採用、育成に努めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自社品種苗及びいちご果実の生産・販売について

a. 天候の影響について

当社の主要な事業は、自社品種等を中心としたいちご苗の生産及び生産農家への販売、各生産農家からの果実の仕入及び洋菓子メーカーへの販売であります。

果実の生産はビニールハウス内で行なっておりますが、気温及び日照等、天候の影響を受けることとなります。そのため、天候不順によって果実収穫量が大きく影響されないように、生産産地を北海道から東北地方へと広げてきており、さらに、天候不順であっても収穫量が大きく減少しないような栽培技術・ノウハウを蓄積してきており、生産農家に対する栽培指導の徹底に努めております。

しかしながら、天候不順の影響は完全に回避できるものではなく、猛暑、冷夏、日照不足、台風といった気象条件の変化により収穫量が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 生産農家との契約について

当社は、自社品種苗等を生産農家に販売し、そこから収穫される当社の規格に合った果実を買取って、全国の洋菓子メーカー等に供給しております。生産農家との間で毎年「栽培契約書」を締結しておりますが、契約書の中には、当社の選果規格に合致した果実を当社が全量買取ることを内容とした条項があります。自社品種の果実は、主にケーキのトッピング（飾り）として使われるため、選果規格は厳格なものとなっております。そのため、粒の小さいものや形の整っていないもの等は規格外となり買取りの対象から外れ、当社が必要とする規格のもののみが入荷されております。

この契約により夏秋期の自社品種の果実はすべて当社から販売されることとなるメリットがありますが、天候条件等によっては収穫果実の規格あるいは時期の偏りが生じることがあります。そのような場合には、取引先の洋菓子メーカー等にいち早く情報提供を行い、使用規格の変更を依頼するなどの対応を講じておりますが、それでも販売しきれないほどの偏りが生じた場合には、当社が在庫を抱えることとなり、果実の廃棄の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. 自社品種苗の生産について

自社品種苗の生産は、組織培養から始めておよそ3年の期間を要するため、苗販売計画に基づいた見込み生産を行っております。苗販売計画は適時見直しを行い、修正が生じた場合には苗の生産も販売計画に合わせて調整しております。ただし、販売計画修正のタイミングによっては、生産調整が間に合わない場合もあり、過剰となった苗の廃棄が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 育種開発について

新たな品種の開発は、様々な形質を持った系統を掛け合わせ、生育を繰り返していく中で、より優れた形質を持つ系統を選抜していく手法が用いられます。掛け合わせと選抜の繰り返しの中から品種として確立され栽培収穫されるようになるまでには、5年から10年程度の長い期間を要します。当社は、平成19年12月に、高温時でも品質の安定した果実を生産することのできる2品種の品種登録申請を行い、それぞれ平成22年3月には「ペチカサンタ」、平成22年5月には「ペチカプライム（品種登録名ペチカピュア）」が品種登録されました。現在本格的な栽培を開始しております。

当社は、優良形質がホモ（1）であり、かつ水準以下の形質の少ない系統の選抜に成功しております。現在、これらを交配親とした新たな特性を持つ系統を多数選抜しており、今後も優秀な品種の開発に向け鋭意開発を進めてまいります。

都道府県や農業協同組合などでも四季成性いちごの品種開発を進めておりますが、今後新しいタイプの優秀な四季成性いちご品種が開発された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- 1 遺伝子は必ず対となって存在しております。同じ遺伝子が対になっていることをホモ（AA）、異なる遺伝子の場合はヘテロ（Aa）と称します。ホモの場合は交配した場合すべての組み合わせにAが含まれ、その形質が高頻度で子孫に発現します。たとえばペチカの優秀な形質がホモになっていれば、交配で得られる子孫もその優秀な形質を高頻度で持っていることとなります。

e . 産地拡大について

当社は、国産業務用いちごの販売に関しては、自社開発したいちご品種を販売する夏秋期だけでなく、夏秋期以外の時期も、とちおとめ、さがほのかなど国産主要品種の仕入・販売を通じて、いちごの通年供給を行っております。

当社が開発した自社品種苗の生産や果実の安定的な収穫には産地の拡大が重要となります。国内農業は、農業生産者の所得減少、また農業生産者の確保難、後継者不足が言われ、農業生産者の高齢化などにより農業全体の就業人口は減少傾向にあるものと認識しております。しかしながら、このような状況下、近年は、良いものあるいは、安全、安心という付加価値農産物を作る動きも出てきており、こうした付加価値農産物については新規就農者や農業生産法人を設立する動きも増加し、さらには企業が農業ビジネスへ参入してきているものと認識しております。

当社は、天候リスク等を分散するため、生産産地を北海道から、青森県、山形県、岩手県等の東北地方、さらに新潟県等へと広げてきておりますが、計画通りに産地拡大が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

f . 病虫害について

農産物は、屋外の圃場やビニールハウス内で栽培及び生産するため、ウイルス等への感染及び害虫の発生を防ぐことは極めて難しい問題であります。

当社は、自社品種での病虫害の発生を防ぐため、生産産地との連絡を密にし、栽培技術指導者が実際に苗・果実の生育状況を確認し、早期に異常を発見するように努めております。

しかしながら、完全な防除が困難であるため、不測の病虫害が大量、広域に発生した場合、見込みどおりの成果が得られず当社の業績に影響を与える可能性があります。

g . 人材の育成について

各産地での生産過程においては、多種多様な問題が発生しますが、その時々生産農家に対し的確にかつ臨機応変に栽培技術指導できることが良質な果実を収穫するために重要なことであります。しかし、農業に関する技術やノウハウの習得には、机上の学習だけではなく、マニュアル化しにくい経験という学習が必要となります。

当社にとっては、これら栽培技術指導者個々人の技術・ノウハウを組織全体に広げていくことが課題であり、そのため、少しでも多くの経験を積ませるため研究農場を実践の場として社員教育に努め、マニュアル化しにくい技術やノウハウの習得の機会を設けております。

技術・ノウハウを習得した栽培技術指導者も育ち始めており、現在のところ不足してはおりませんが、自社品種の生産産地が広がり作付面積が拡大されていくと、十分な栽培指導が行き渡らなくなる可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定人物（経営者）への依存について

当社は、取締役7名及び従業員42名（当事業年度末現在）と会社の規模が比較的小さいため、少数の経営陣に依存しております。特に、代表取締役社長高橋巖は、当社の事業活動の根幹を支えております。当社では同氏への依存度を低減する経営体制を構築するために、権限の委譲を進めておりますが、当社における同氏の業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

なお、同氏は、当事業年度末現在において、当社の発行済株式総数の40.02%を保有する筆頭株主であります。

運送事業について

連結子会社である株式会社エス・ロジスティックスにおいて運送事業を行っております。その事業に影響を与える可能性がある事項といたしましては、環境規制をはじめ、その他法的規制などの変更・強化や、世界的な石油情勢の変動に起因する燃料費の高騰があります。また、運送業務の遂行にあたっては、安全と輸送品質の向上に努め、徹底した運行管理をいたしておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には信用低下のみならず、補償問題や営業停止などの行政処分を受ける可能性があり、これらの事象も運送事業の遂行に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社の事業及び製・商品等に対する法的規制は下表のとおりであります。

許可・承認の種類	有効期限	監督官庁	関連する法律
品種登録 「エスポ」（登録番号第14538号） 「ペチカサンタ」（登録番号第19206号） 「ペチカピュア」（登録番号第19528号） （商品名ペチカプライム）	平成43年12月 平成47年3月 平成47年5月	農林水産省	種苗法
東京都中央卸売市場 葛西市場青果部売買参加者（売買参加章30 - 56）		農林水産省	卸売市場法

(注) 1 当社が保有する種苗法登録品種「エスポ」、「ペチカサンタ」並びに「ペチカピュア（商品名ペチカプライム）」に有する育成者権の存続期間は、それぞれ平成43年12月、平成47年3月並びに平成47年5月までであります。この育成者権の存続する間は、当社以外の者がこの3品種の種苗や果実の売買等を行うことができないこととなっており、当社は独占的に利用する権利を有しております。育成者権の存続期間が終了した後は、これら3品種の苗や果実を自由に栽培、利用することが可能となるため、そのときの状況によっては、当社の経営戦略や業績に影響を与える可能性があります。

経営成績の変動要因について

当社グループの主要な経営指標等の推移は、以下のとおりであります。

回次 決算年月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月	第24期 平成22年6月	第25期 平成23年6月	第26期 平成24年6月
売上高（千円）		3,680,706	3,860,569	3,805,533	3,581,684
経常利益又は 経常損失（千円）		48,166	74,845	23,087	12,773
当期純利益又は 当期純損失（千円）		85,285	45,831	9,246	10,786
純資産額（千円）		1,104,158	1,100,257	1,059,970	999,437
総資産額（千円）		1,345,631	1,369,242	1,278,233	1,220,595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第23期より連結決算を開始しているため、それ以前の数値は記載しておりません。

a 特定品目への依存について

当社グループの売上高構成は、いちご果実売上高の比重が高く、当連結会計年度の売上高に占めるいちご果実の構成比は83.7%となっております。そのため、天候による収穫量の変化、販売価格の低下、消費者の嗜好の変化等により、当社の経営戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

売上高	前々連結会計年度 平成22年6月期		前連結会計年度 平成23年6月期			当連結会計年度 平成24年6月期		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)
仕入販売事業（千円）	3,723,343	96.4	3,667,532	96.4	98.5	3,451,542	96.4	94.1
(内訳)いちご果実 (うち自社品種)	3,295,261 (1,091,957)	85.4 (28.3)	3,231,131 (843,103)	84.9 (22.1)	98.1 (77.2)	2,997,798 (792,716)	83.7 (22.1)	92.8 (94.0)
青果	312,303	8.1	359,616	9.4	115.1	385,568	10.8	107.2
資材	115,778	3.0	76,785	2.0	66.3	68,176	1.9	88.8
種苗生産販売事業	95,453	2.5	83,084	2.2	87.0	69,180	1.9	83.3
運送事業	41,771	1.1	54,916	1.4	131.5	60,962	1.7	111.0
計（千円）	3,860,569	100.0	3,805,533	100.0	98.6	3,581,684	100.0	94.1

(注) いちご果実の()は、自社品種果実で内書きであります。

b. 特定の取引先への依存度が高いことについて

仕入販売事業の取引先のうち、株式会社シャトレゼ、株式会社スイートガーデン及びベンダーサービス株式会社の上位3社に対する販売金額はそれぞれほぼ10%となっており、上位3社で31.3%を占めております。仕入販売事業の取引先は当連結会計年度において400社程度となり、上記取引先3社に対する販売金額の割合を低下させるべく、取引先の拡大を積極的にはかっております。

しかしながら、これら会社との取引の継続性や安定性は保証されていないため、これら会社の販売、価格政策、商品戦略の変更など取引関係等が変化した場合に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 平成23年6月期		当連結会計年度 平成24年6月期	
		割合(%)		割合(%)
株式会社シャトレゼ(千円)	434,019	11.4	466,819	13.0
株式会社スイートガーデン(千円)	396,234	10.4	354,087	9.9
ベンダーサービス株式会社(千円)	247,604	6.5	302,453	8.4

c. 業績の季節変動について

仕入販売事業の主力商品は、いちご果実であります。当社が販売するいちご果実は、ケーキの飾りとして使われることが多く、デコレーションケーキの販売が急増する12月のクリスマス時期に最も大きな需要期を迎え、12月の売上高は他の月に比べ極めて多く計上されます。

そのため、下半期と比較し、上半期に売上高が多くなる傾向が続いております。売上総利益も上半期に偏る傾向にありながら、販売費及び一般管理費は固定的要素が強く上半期に偏ることが少ないため、営業利益又は営業損失及び経常利益又は経常損失段階では、上半期で多くの利益を計上する傾向が続いております。

	前々連結会計年度 平成22年6月期			前連結会計年度 平成23年6月期			当連結会計年度 平成24年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	2,270,142	1,590,426	3,860,569	2,264,845	1,540,687	3,805,533	2,126,117	1,455,567	3,581,684
(通期比率)(%)	(58.8)	(41.2)	(100.0)	(59.5)	(40.5)	(100.0)	(59.4)	(40.6)	(100.0)
売上総利益(千円)	570,311	328,159	898,470	489,849	329,018	818,868	457,848	314,745	772,594
(通期比率)(%)	(63.5)	(36.5)	(100.0)	(59.8)	(40.2)	(100.0)	(59.3)	(40.7)	(100.0)
販管費(千円)	463,547	364,308	827,856	442,369	362,030	804,400	422,749	368,798	791,547
(通期比率)(%)	(56.0)	(44.0)	(100.0)	(55.0)	(45.0)	(100.0)	(53.4)	(46.6)	(100.0)
営業損益(千円)	106,763	36,149	70,614	47,479	33,012	14,467	35,099	54,053	18,953
(通期比率)(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損益(千円)	109,069	34,223	74,845	49,576	26,488	23,087	37,450	50,224	12,773
(通期比率)(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 比率は、通期に対する上半期及び下半期の構成比であります。

d. 市場相場価格について

促成期(12月頃から5月頃まで)のいちご果実は、青果市場において相場価格が形成されます。しかし、夏秋期(6月頃から11月頃まで)の国産いちごのほとんどは市場を経由しないため、価格は洋菓子メーカー等との交渉により決めており、促成いちごとは違い市場相場価格に与える影響は少なくなっております。

当社が仕入、販売する促成期のいちごの価格は、市場相場価格(主に東京都中央卸売市場大田市場)に基づいて決めております。例年、12月のクリスマス時期にはデコレーションケーキの飾りとしての需要の高まりから価格は高騰し、それをピークに価格は安くなります。例えば、平成23年12月における東京都中央卸売市場大田市場の「とちおとめ」の市場相場価格(Lサイズ1パック当たり価格)は、クリスマス時期に1,000円になり、平成24年1月には330円まで低下しております。このように促成いちごの市場相場価格は変動があるため、当社のいちご果実売上高に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none"> ・いちご果実の生産が目的であること ・当社が販売する苗の品種及び数量 ・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること ・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

6【研究開発活動】

新品種の育種開発

夏秋期の国産いちごを安定的に供給するためには、多様な気象条件や栽培方法に適応する品種の開発が重要であります。当社は、高温期でも果実品質の安定した品種、「ペチカサンタ」（平成22年3月 品種登録）、「ペチカプライム」（平成22年5月 品種登録 登録品種名「ペチカピュア」）を開発し、それぞれの品種特性を活かした産地形成を行い、現在栽培を行っております。しかしながら、当社はこれに甘んじることなく、今後も耐暑性があり、かつ生産性の高い品種、洋菓子メーカー等の要望に応えうる品種の開発を、さらに進めてまいります。また近年は、摘花など栽培管理の負担を軽減できる省力化に適した品種の開発が求められており、当社の優位性を揺るぎないものにするために、より優れた競争力のある品種の作出に向け、研究開発を続けてまいります。

なお、品種の研究開発は、次の手順により実施しております。

交配

様々な品種の掛け合わせにより、果実を作り、種を取り出します。

一次選抜

交配により得られた苗のうち、優れた形質を持つものを選抜します。

二次選抜

一次選抜された苗をランナー¹で増殖し、再度、果実の形質及び収量性等を検証し、選抜します。

- 1 親苗から横に長く伸びる側枝（茎）。節からわき芽や根を出し、新しい苗（子苗）となります。さらに、この子苗からもランナーは発生し、苗が増えていきます。

生産力検定

二次選抜されたものを対象に100本程度の栽培評価を行い、病虫害あるいは環境変化への適応性、収穫時の作業性、果実の輸送性等を検証します。

新品種登録、普及

生産力検定の結果、優良なものは種苗法品種登録の候補となります。当社は、育種した優良な種苗については、品種登録を行っていく方針であります。また、その品種を用い、新たな産地を形成していくことも可能となります。

当社は長年の育種研究の結果、耐暑性、収量性、果実品質、食味等の優良な形質を持つ育種親を確保維持するとともに、交配、選抜等の育種ノウハウを保有しております。今後こうした研究資源を効率的に活用し、夏秋いちご品種の開発に鋭意努力してまいります。

以上の研究開発活動を行い、当連結会計年度は22,937千円の研究開発費を計上しております。

なお、研究開発の結果得られた優良な品種は、種苗生産販売事業において、種苗生産し、生産農家等に販売しております。また生産農家等から出荷される当該品種の果実は仕入販売事業において、仕入販売を行っております。従いまして、研究開発活動は、種苗生産販売事業と仕入販売事業にかかわっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる会計上の見積もりについては、合理的な基準に基づいて実施しております。

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して36,799千円減少し、当連結会計年度末で730,350千円となりました。これは主に現金及び預金及びたな卸資産の減少によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して20,838千円減少し、当連結会計年度末で490,244千円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して173千円減少し、当連結会計年度末で183,915千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3,068千円増加し、当連結会計年度末で37,242千円となりました。これは主に退職給付引当金の増加があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して60,532千円減少し、当連結会計年度末で999,437千円となりました。この結果、自己資本比率は81.9%になっております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の資金状況は、期首残高から58,341千円減少し、当連結会計年度末において342,594千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローでは、9,890千円のキャッシュを得ております。これは主に、減価償却費の計上28,336千円があったものの、売上債権の増加22,908千円、税金等調整前当期純損失12,133千円があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、6,734千円のキャッシュを使用いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,138千円があったことによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、61,497千円のキャッシュを使用しております。これは、長期借入金の返済による支出11,704千円、配当金の支払49,793千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,581,684千円（前年同期比5.9%減少）、営業損失は18,953千円（前年同期は営業利益14,467千円）、経常損失は12,773千円（前年同期は経常利益23,087千円）、当期純損失は10,786千円（前年同期は当期純利益9,246千円）となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,581,684千円となりました。

仕入販売事業の主力商品は、業務用いちご果実であります。夏秋期は自社いちご品種の仕入販売が中心となり、冬春期は自社品種以外の品種（とちおとめなど）を市場などから仕入れし販売を行っております。

当期の自社品種の生産状況は、前年に発生した灰色カビ病を抑制したことにより、概ね安定して推移しました。また、アメリカ産輸入いちごの仕入体制を新たに構築し、自社いちご品種と併せて、積極的な営業展開及び販売を行ってまいりました。

しかしながら、洋菓子の主原材料（小麦粉、乳製品など）の高騰や、個人消費の低迷から、洋菓子メーカーを中心に、アイテムの絞込みや仕様（サイズ・数量）変更による、いちご果実使用数量の削減の動きが継続し、いちご果実の販売数量は伸び悩み、前年同期に比べ約12%減少することとなりました。

また、促成いちご果実の出荷状況は11月に前例がない程のピークを迎えた後、一転して、12月に入ってから全国的な寒波の影響により出荷数量が減少しました。特に、クリスマス期前後からの急激な気温低下は、当社の想定した範囲を超えたものとなり、クリスマス期以降からのいちご市場相場価格は例年にならぬ高値で推移したことで、取引先のいちご果実の使用量が減少いたしました。さらに、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁しきれず、予め取引価格を取り決めていた一部販売先に対する利益を圧迫する結果となりました。この結果、当連結会計年度の仕入販売事業の売上高は3,451,542千円（前年同期比5.9%減少）となりました。

種苗生産販売事業は、自社いちご品種苗を中心に生産販売を行っております。当連結会計年度におきましては、「ペチカプライム」「ペチカサンタ」のさらなる栽培面積の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、近年の異常気象の影響により収穫量が不安定となる傾向にあり、ここ数年来続いた高温や多湿となった気象条件、生産者の高齢化・後継者不足も重なり、いちご栽培の規模縮小や、生産を中止する生産農家が出ております。また、異業種から参入した農業生産法人も採算面を理由に、いちご栽培から撤退する動きがあります。当社においては、収穫量の向上に向けた産地栽培指導に注力してまいりましたが、栽培面積の減少を抑えることができず、自社いちご品種苗の販売本数は前期に比べ約13万本減少することとなりました。この結果、当連結会計年度における種苗生産販売事業の売上高は69,180千円（前年同期比16.7%減少）となりました。

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。当連結会計年度におきましては、関東圏を中心に事業を展開し、当社の商品配送や生産地からの商品輸送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりました。この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は、60,962千円(前年同期比11.0%増)となりました。

（売上原価）

売上原価は、当連結会計年度において2,809,090千円となりました。また、売上高原価率は、78.4%となり、この結果、売上総利益は772,594千円となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度において791,547千円となりました。これは運搬費222,231千円、給料及び手当153,442千円などによるものであります。この結果、営業損失は18,953千円となりました。

（営業外収益および営業外費用）

営業外収益は、当連結会計年度において6,385千円となり、営業外費用は、当連結会計年度において205千円となりました。この結果、経常損失は12,773千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成24年6月30日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	
本社 (北海道 上川郡 東神楽町)	仕入販売事業・ 種苗生産販売事業・ 全社	統括業務施設及び 研究施設	64,948	2,126	17,439 (5)	1,157	85,672 13 (8)
東京本部 (東京都 江戸川区)	仕入販売事業	管理業務施設	588	670	- (-)	30	1,289 3 (-)
関西事業所 (兵庫県 神戸市 東灘区)	仕入販売事業	管理業務施設及び 物流冷蔵倉庫	0	6,788	- (-)	41	6,830 6 (4)
中富良野研究農場 (北海道 空知郡 中富良野町)	全社	研究ハウス設備	17,173	1,039	4,180 (0)	224	22,616 2 (2)
東神楽物流センター (北海道 上川郡 東神楽町)	仕入販売事業・ 種苗生産販売事業	物流冷蔵倉庫	50,338	24,913	52,672 (4)	22	127,946 6 (-)
網走物流センター (北海道 網走市)	仕入販売事業	物流冷蔵倉庫	1,779	0	5,000 (0)	0	6,779 - (-)
新木場物流センター (東京都 江東区)	仕入販売事業	物流冷蔵倉庫	864	1,699	- (-)	46	2,610 10 (18)
鳥栖営業所 (佐賀県 鳥栖市)	仕入販売事業	管理業務施設及び 物流冷蔵倉庫	-	1,494	- (-)	72	1,566 2 (3)
その他	種苗生産販売事業	種苗生産設備	11,909	20,575	- (-)	0	32,485 - (-)
合計			147,601	59,308	79,291 (10)	1,595	287,796 42 (35)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	当連結会計年度賃借料(千円)
東京本部	仕入販売事業	建物及び構築物 (管理業務施設)	1,986
関西事業所	仕入販売事業	建物及び構築物 (管理業務施設及び物流冷蔵倉庫)	10,200
中富良野研究農場	全社	土地 (研究ハウス設備)	483
新木場物流センター	仕入販売事業	建物及び構築物 (物流冷蔵倉庫)	15,600
鳥栖営業所	仕入販売事業	建物及び構築物 (管理業務施設及び物流冷蔵倉庫)	2,400
その他	種苗生産販売事業	建物及び構築物 (研究ハウス設備)	290

事務所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
東京本部	仕入販売事業	車両	1台	5年	636	2,438
関西事業所	仕入販売事業	車両	1台	5年	336	-

(2) 国内子会社

(平成24年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
				機械装置及び運搬具	
株式会社エス・ロジスティックス	本社 (埼玉県川口市)	運送事業	運送車両	7,710	17 (12)

(注) 1. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

2. 株式会社エス・ロジスティックスの登記上の所在地は北海道上川郡東神楽町であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	大阪証券取引所 (JASDAQ(スタンダード))	(注)
計	7,620	7,620		

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年7月31日 (注)	1,000	7,620	114,750	421,250	164,250	432,250

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 300,000円
引受価額 279,000円
発行価額 229,500円
資本組入額 114,750円
払込金総額 279,000千円

(6)【所有者別状況】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人	計	
株主数(人)		2	8	13		1	1,073	1,097
所有株式数 (株)		162	48	128		1	7,281	7,620
所有株式数の割合(%)		2.12	0.62	1.67		0.01	95.55	100.00

(7) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 巖	北海道上川郡東神楽町	3,050	40.02
岡村 利治	静岡県静岡市駿河区	230	3.01
高橋 ゆかり	北海道上川郡東神楽町	220	2.88
酒井 直行	東京都葛飾区	172	2.25
鈴木 直則	北海道旭川市	160	2.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	160	2.09
斎藤 大洲	北海道旭川市	105	1.37
中村 英之	千葉県船橋市	95	1.24
宮本 一尊	徳島県三好郡東みよし町	84	1.10
高橋 博	愛知県豊田市	82	1.07
計	-	4,358	57.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定配当を継続、維持しつつ業績を考慮して、積極的な配当政策を行うこととし、剰余金の配当は年1回期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと株主還元の重要性に鑑み、1株当たり2,500円の配当を実施することを、平成24年9月25日開催の定時株主総会において決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える生産技術の強化、人材育成をはかるため、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月25日 定時株主総会決議	19,050	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	255,000	212,000	230,000	167,800	145,000
最低(円)	169,000	131,000	140,200	127,000	95,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	112,000	118,900	118,000	115,000	120,000	117,000
最低(円)	100,000	95,500	110,200	102,000	103,000	102,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 巖	昭和28年1月26日生	昭和54年4月 金印わさび株式会社入社 昭和62年6月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成9年8月 株式会社西村(平成13年10月1日付で当社と合併)代表取締役社長就任 平成10年10月 同社代表取締役会長就任	注4	3,050
取締役副社長		政場 秀	昭和34年9月12日生	平成3年4月 学校法人国際科学技術学園勤務 平成5年6月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長就任 平成20年9月 当社取締役就任 平成24年5月 株式会社ホープ21代表取締役社長就任(現任) 平成24年7月 当社取締役副社長就任(現任)	注4	10
常務取締役		高橋 ゆかり	昭和30年5月21日生	昭和54年4月 静岡市立中藁科小学校勤務 昭和62年10月 当社入社 平成8年3月 当社監査役就任 平成9年8月 株式会社西村(平成13年10月1日付で当社と合併)監査役就任 平成12年9月 当社常務取締役就任(現任)	注4	220
取締役		中村 英之	昭和26年9月24日生	昭和60年9月 株式会社神戸商事入社 平成元年9月 株式会社西村(平成13年10月1日付で当社と合併)入社 平成9年8月 同社取締役就任 平成10年10月 同社代表取締役社長就任 平成13年9月 当社代表取締役副社長就任 平成20年4月 株式会社エス・ロジスティックス代表取締役社長就任(現任) 平成24年7月 当社取締役就任(現任)	注4	95
取締役	経営管理部長	鶴島 正	昭和24年1月11日生	昭和42年4月 株式会社北海道銀行入行 平成12年7月 当社入社 平成12年9月 当社取締役管理部長就任 平成13年9月 当社管理部長就任 平成14年9月 当社取締役就任(現任) 平成24年7月 当社経営管理部長就任(現任)	注4	25
取締役	生産事業部長	加野 仁司	昭和28年2月19日生	昭和42年4月 北海道空知郡中富良野町にて農業に従事 平成10年3月 当社入社 平成15年9月 当社事業開発部長就任 平成15年9月 当社取締役就任(現任) 平成17年5月 当社生産事業部長就任(現任)	注4	20
取締役		柿本 輝明	昭和37年12月21日生	昭和60年4月 三井物産株式会社入社 平成7年4月 弁護士登録 平成10年1月 柿本法律事務所設立(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任)	注4	45
常勤監査役		堤 直美	昭和50年8月1日生	平成10年4月 中央監査法人入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	注5	20
監査役		伊藤 隆	昭和34年3月1日生	平成7年8月 監査法人トーマツ入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年4月 伊藤会計事務所設立(現任) 平成12年9月 当社監査役就任(現任)	注5	35
監査役		木内 和博	昭和21年4月7日生	昭和45年5月 優佳良織工芸館入館 昭和55年5月 優佳良織工芸館館長就任(現任) 平成22年2月 株式会社北海道伝統美術工芸村代表取締役就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						3,520

- (注) 1 常務取締役 高橋ゆかりは、代表取締役社長 高橋巖の配偶者であります。
2 取締役 柿本輝明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 堤直美・伊藤隆及び木内和博の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成24年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5 平成22年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立し、企業活動の健全性及び透明性を確保し、もって業務執行の効率化をはかり、長期的に企業価値の向上をはかっていくことが、重要な経営課題のひとつであると考えております。

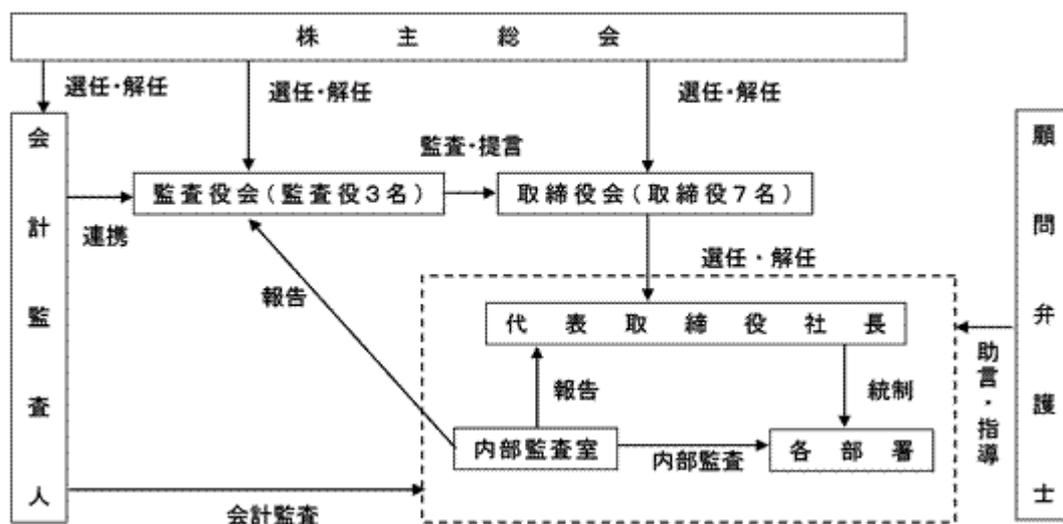
この考え方にに基づき、当社は監査役制度を採用しております。経営の健全性及び透明性を高めるために監査役3名全員を社外監査役（うち、1名は常勤監査役）としており、当該監査役3名により監査役会を構成しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守状況のチェックをはじめ、経営全般に対する監督機能を発揮しております。併せて、監査役3名のうち2名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、コンプライアンスやアカウンタビリティの面からも取締役の業務執行に対する監督機能が高まっております。

取締役会は7名で構成され、定例の取締役会が原則毎月1回、また臨時取締役会が必要に応じて開催され、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。また、弁護士1名を社外取締役として選任しており、その専門知識等を活かし取締役の業務執行をコンプライアンスの面から実効性のあるものとして確保しております。また、重要な法的判断あるいはコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士にも相談し必要な検討を実施しております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に情報や意見の交換を随時行うなど連携を図り、監査業務・内部統制の充実に努めております。

こうした現行の体制により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分に機能していると判断しております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等の諸規程に基づき、部署や業務内容ごとに権限と責任が明確に標準化されております。また、日常の業務遂行状況について、適宜、内部監査が実施され、諸規程・規則に則った運用状況についての確認がなされております。

また、当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについての的確に対処していくために、経営管理部を中心として現状の把握と情報の共有化をはかっております。それらの情報を早急に把握し、経営上のリスク判断を行い、発生後の的確な対応を適正に行うように努めております。また、リスクを未然に防止する観点から、企業倫理や法令遵守を意識した社内規程の整備を進めると同時に、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

実際の業務執行状況の中における内部統制の有効性については、内部監査室1名が全部署を対象に必要な監査及び調査を実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告されており、必要に応じて社長の指示により改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営されております。また、監査役と内部監査室とは密接な連携をとっており、監査役は必要に応じて内部監査の状況を確認するなど、随時意見交換をしております。

社外監査役3名（うち1名は常勤監査役）からなる監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。また、監査役はすべての取締役会に出席し、さらにその他の社内会議にも随時出席し、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守状況のチェックをはじめ、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、廣瀬一雄氏及び後藤道博氏であります。いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名その他5名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

監査法人は第三者の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換を行い改善などの提言を受けております。また、監査法人は、監査役会に対し監査結果を報告し、内部監査室も含めて情報交換を積極的に行っております。

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 柿本輝明は、弁護士であり取締役会及び取締役の業務執行をコンプライアンスの面から確保し、実効性のあるものとするため選任しております。なお、同氏は当社株式の0.59%を保有しております。

社外監査役 堤直美及び伊藤隆は、公認会計士の資格を有しており、コンプライアンスやアカウントビリティの面から取締役の職務執行に対する監督機能を高めるとともに、中立の立場からの助言・提言により経営の健全性及び透明性をより高めるため、選任しております。なお、堤直美は当社株式の0.26%、伊藤隆は当社株式の0.45%をそれぞれ保有しております。

社外監査役 木内和博は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、経営の監視や適切な助言など中立公正な監査により経営の健全性及び透明性をより高めるため、選任しております。なお、同氏は当社株式を保有していません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針を定めておりませんが、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、一般株主と社外取締役及び社外監査役の間において、利益相反が生じるおそれはありませんので、その独立性は十分に確保されております。

(2) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	72,705	72,705	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	13,200	13,200	-	4

1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名（うち社外1名）、監査役3名（3名全員が社外）であります。
2. 取締役に対する使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。
3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。
4. 当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会を16回開催し、当社の業務執行状況を確認し、経営に関する重要事項を協議決定しております。

また、監査役会は11回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定し、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席、あるいは業務及び財産の状況調査をとおして取締役の職務遂行を監査しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款において社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 150,444千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	400	762	金融取引関係の維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	400	674	金融取引関係の維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		10,000	
連結子会社				
計	12,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することのできる体制として、当社は、監査役に公認会計士の資格を有する2名を選任しており、必要に応じ適時的確な指導を受けております。また監査法人と緊密に連携し、情報収集を行うとともに、会計関連セミナー等に積極的に参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,936	342,594
売掛金	295,427	318,335
たな卸資産	1 61,932	1 47,715
繰延税金資産	7,593	11,170
未収還付法人税等	5,653	-
その他	10,892	24,054
貸倒引当金	15,286	13,521
流動資産合計	767,149	730,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484,301	484,301
減価償却累計額	2 326,282	2 336,700
建物及び構築物(純額)	158,018	147,601
機械装置及び運搬具	262,485	266,290
減価償却累計額	2 184,542	2 199,272
機械装置及び運搬具(純額)	77,943	67,018
土地	79,291	79,291
その他	45,151	43,849
減価償却累計額	2 42,659	2 42,254
その他(純額)	2,491	1,595
有形固定資産合計	317,745	295,506
無形固定資産		
その他	4,513	3,844
無形固定資産合計	4,513	3,844
投資その他の資産		
投資有価証券	150,532	150,444
長期貸付金	890	1,219
繰延税金資産	12,100	11,868
その他	25,725	27,409
貸倒引当金	423	48
投資その他の資産合計	188,824	190,893
固定資産合計	511,083	490,244
資産合計	1,278,233	1,220,595

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,224	102,412
1年内返済予定の長期借入金	11,704	2,120
未払法人税等	385	1,558
その他	82,775	77,823
流動負債合計	184,088	183,915
固定負債		
長期借入金	2,120	-
退職給付引当金	29,274	34,420
資産除去債務	2,779	2,822
固定負債合計	34,173	37,242
負債合計	218,262	221,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	206,659	146,343
株主資本合計	1,060,159	999,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	405
その他の包括利益累計額合計	189	405
純資産合計	1,059,970	999,437
負債純資産合計	1,278,233	1,220,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,805,533	3,581,684
売上原価	2,986,664	2,809,090 ⁴
売上総利益	818,868	772,594
販売費及び一般管理費		
運搬費	218,944	222,231
役員報酬	96,930	87,582
給料及び手当	144,311	153,442
その他	344,214 ¹	328,291 ¹
販売費及び一般管理費合計	804,400	791,547
営業利益又は営業損失()	14,467	18,953
営業外収益		
受取利息	178	119
受取配当金	5,118	18
商品毀損補償受入益	201	711
債務未請求益	1,532	1,372
貸倒引当金戻入額	-	1,766
消費税免除益	-	689
その他	1,991	1,707
営業外収益合計	9,021	6,385
営業外費用		
支払利息	401	197
その他	-	8
営業外費用合計	401	205
経常利益又は経常損失()	23,087	12,773
特別利益		
固定資産売却益	149 ²	679 ²
貸倒引当金戻入額	1,232	-
過年度消費税等	4,261	-
特別利益合計	5,644	679
特別損失		
固定資産除却損	474 ³	39 ³
投資有価証券売却損	6,553	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,912	-
特別損失合計	8,940	39
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,791	12,133
法人税、住民税及び事業税	3,480	2,127
過年度法人税等	3,379	-
法人税等調整額	3,686	3,474
法人税等合計	10,545	1,347
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,246	10,786
当期純利益又は当期純損失()	9,246	10,786

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,246	10,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	216
その他の包括利益合計	3	1, 2 216
包括利益	9,243	11,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,243	11,002
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	421,250	421,250
当期末残高	421,250	421,250
資本剰余金		
当期首残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
利益剰余金		
当期首残高	246,943	206,659
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	9,246	10,786
当期変動額合計	40,283	60,316
当期末残高	206,659	146,343
株主資本合計		
当期首残高	1,100,443	1,060,159
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	9,246	10,786
当期変動額合計	40,283	60,316
当期末残高	1,060,159	999,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	216
当期変動額合計	3	216
当期末残高	189	405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	216
当期変動額合計	3	216
当期末残高	189	405
純資産合計		
当期首残高	1,100,257	1,059,970
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	9,246	10,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	216
当期変動額合計	40,286	60,532
当期末残高	1,059,970	999,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,791	12,133
減価償却費	34,750	28,336
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,232	2,139
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,018	5,146
受取利息及び受取配当金	5,296	137
支払利息	401	197
有形固定資産売却損益(は益)	149	679
有形固定資産除却損	474	39
投資有価証券売却損益(は益)	6,553	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,912	-
売上債権の増減額(は増加)	6,306	22,908
たな卸資産の増減額(は増加)	19,363	14,216
仕入債務の増減額(は減少)	3,487	13,188
その他の資産・負債の増減額	6,602	17,885
小計	74,802	5,239
利息及び配当金の受取額	5,308	161
利息の支払額	383	179
法人税等の支払額	41,779	5,904
法人税等の還付額	2	10,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,950	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,044	6,138
有形固定資産の売却による収入	150	680
無形固定資産の取得による支出	3,200	-
投資有価証券の売却による収入	8,600	-
出資金の払込による支出	-	1
貸付けによる支出	130	1,182
貸付金の回収による収入	942	1,524
保険積立金の積立による支出	250	344
敷金及び保証金の差入による支出	112,869	110,780
敷金及び保証金の回収による収入	110,965	109,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,836	6,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	12,768	11,704
配当金の支払額	49,629	49,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,397	61,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,283	58,341
現金及び現金同等物の期首残高	449,219	400,936
現金及び現金同等物の期末残高	400,936	342,594

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

前期 1社、当期 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

株式会社ホープ21

上記のうち、株式会社ホープ21については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社ホープ21 決算日 10月31日

株式会社ホープ21については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「商品毀損補償受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,192千円は、「商品毀損補償受入益」201千円、「その他」1,991千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
商品及び製品	26,051千円	20,462千円
仕掛品	30,950	22,560
原材料及び貯蔵品	4,930	4,693

2 有形固定資産の減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度においては取引銀行4行と、当連結会計年度においては取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	1,330,000千円	2,130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,330,000	2,130,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
25,947千円	22,937千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	679千円
計	679

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	- 千円
機械装置及び運搬具	20
その他	18
計	39

4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
- 千円	791千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	216千円	
組替調整額	-	216千円
税効果調整前合計		216
税効果額		-
その他の包括利益合計		216

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	216千円	-	216千円
その他の包括利益合計	216	-	216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	利益剰余金	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	400,936千円	342,594千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	400,936	342,594

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,024	336
合計	3,360	3,024	336

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,360	-
合計	3,360	3,360	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	336	-
1年超	-	-
合計	336	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	932	336
減価償却費相当額	932	336

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、取引先企業との業務連携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、設備投資に係るもので銀行借入による資金調達です。なお、金利は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握し、モニタリングを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち15.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	400,936	400,936	-
(2) 売掛金	295,427	295,427	-
(3) 投資有価証券	762	762	-
資産計	697,125	697,125	-
(1) 買掛金	89,224	89,224	-
負債計	89,224	89,224	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	342,594	342,594	-
(2) 売掛金	318,335	318,335	-
(3) 投資有価証券	674	674	-
資産計	661,605	661,605	-
(1) 買掛金	102,412	102,412	-
負債計	102,412	102,412	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	149,770	149,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	400,936	-	-	-
売掛金	295,427	-	-	-
合計	696,363	-	-	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	342,594	-	-	-
売掛金	318,335	-	-	-
合計	660,930	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	762	1,080	318
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	762	1,080	318
合計		762	1,080	318

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	674	1,080	405
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	674	1,080	405
合計		674	1,080	405

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	29,274	34,420
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	29,274	34,420
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	29,274	34,420
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	29,274	34,420

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	4,419	5,871
(1) 勤務費用(千円)	4,419	5,871
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	5,698千円	4,284千円
未払賞与	1,702	-
たな卸資産	46	1,148
たな卸資産評価損	433	363
未払社会保険料	225	-
未払事業税	-	465
繰越欠損金	-	5,504
繰延税金資産(流動)の小計	8,106	11,765
評価性引当額	464	595
繰延税金資産(流動)の合計	7,641	11,170
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	48	-
繰延税金負債(流動)の合計	48	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	11,838	12,191
繰越欠損金	29,943	25,326
減損損失	4,185	3,133
資産除去債務	1,124	1,006
その他有価証券評価差額金	-	143
その他	543	174
繰延税金資産(固定)の小計	47,635	41,975
評価性引当額	35,253	29,966
繰延税金資産(固定)の合計	12,381	12,008
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	281	139
繰延税金負債(固定)の合計	281	139
繰延税金資産の純額	19,693	23,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	
住民税均等割	10.0	
過年度法人税等	7.1	
評価性引当額	7.8	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,521千円減少し、法人税等調整額(借方)が2,521千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「仕入販売事業」、「種苗生産販売事業」及び「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

「仕入販売事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗生産販売事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	仕入販売 事業	種苗生産 販売事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,667,532	83,084	54,916	3,805,533	-	3,805,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	161,812	161,812	161,812	-
計	3,667,532	83,084	216,728	3,967,345	161,812	3,805,533
セグメント利益	235,148	24,814	1,650	261,613	247,145	14,467
セグメント資産	393,744	207,701	54,562	656,008	622,224	1,278,233
その他の項目						
減価償却費	10,460	9,081	8,589	28,132	6,618	34,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,567	2,509	13,533	27,611	5,380	32,992

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,145千円には、セグメント間取引消去4,191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額622,224千円には、セグメント間債権消去 12,793千円、各報告セグメントに配分していない全社資産635,018千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	仕入販売 業	種苗生産 販売事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,451,542	69,180	60,962	3,581,684	-	3,581,684
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	170,350	170,350	170,350	-
計	3,451,542	69,180	231,312	3,752,035	170,350	3,581,684
セグメント利益	174,632	23,532	6,091	204,257	223,211	18,953
セグメント資産	556,753	197,508	52,072	806,335	414,260	1,220,595
その他の項目						
減価償却費	9,455	7,843	6,006	23,305	5,031	28,336
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	-	405	4,976	5,381	86	5,468

(注) 1 . セグメント利益の調整額 223,211千円には、セグメント間取引消去11,608千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,819千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額414,260千円には、セグメント間債権消去 201,354千円、各報告セグメントに配分していない全社資産615,614千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シャトレゼ	434,019	仕入販売事業
株式会社スイートガーデン	396,234	仕入販売事業

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シャトレゼ	466,819	仕入販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	139,103円74銭	131,159円81銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	1,213円46銭	1,415円49銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	9,246	10,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	9,246	10,786
期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,704	2,120	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,120	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	13,824	2,120	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	716,598	2,126,117	2,997,175	3,581,684
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	28,669	38,111	5,299	12,133
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(千円)	29,167	18,468	8,415	10,786
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	3,827.71	2,423.72	1,104.43	1,415.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3,827.71	6,251.42	3,528.14	311.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,403	192,794
売掛金	290,850	292,091
たな卸資産	2 61,040	2 47,090
前払費用	5,544	5,572
繰延税金資産	7,593	12,771
関係会社短期貸付金	-	150,000
未収還付法人税等	5,653	-
その他	4,005	1,988
貸倒引当金	15,286	19,518
流動資産合計	736,805	682,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,476	445,476
減価償却累計額	292,930	302,506
建物（純額）	152,545	142,970
構築物	38,326	38,326
減価償却累計額	32,853	33,695
構築物（純額）	5,473	4,630
機械及び装置	185,312	185,323
減価償却累計額	124,803	130,477
機械及び装置（純額）	60,508	54,845
車両運搬具	39,317	39,723
減価償却累計額	30,623	35,261
車両運搬具（純額）	8,693	4,462
工具、器具及び備品	44,869	43,567
減価償却累計額	42,377	41,971
工具、器具及び備品（純額）	2,491	1,595
土地	79,291	79,291
有形固定資産合計	309,004	287,796
無形固定資産		
商標権	205	176
ソフトウェア	2,826	2,186
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	4,513	3,844
投資その他の資産		
投資有価証券	150,532	150,444
関係会社株式	-	9,000
出資金	116	117
長期貸付金	890	1,219
関係会社長期貸付金	62,286	64,782
破産更生債権等	380	-
長期前払費用	306	16
繰延税金資産	12,100	11,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
保険積立金	3,417	3,762
敷金及び保証金	18,821	20,979
貸倒引当金	46,567	40,521
投資その他の資産合計	202,282	221,669
固定資産合計	515,800	513,309
資産合計	1,252,606	1,196,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,529	91,197
未払金	1 61,828	1 59,017
未払費用	8,234	5,126
未払法人税等	-	1,161
未払消費税等	2,346	2,814
預り金	4,181	4,147
その他	-	0
流動負債合計	161,121	163,464
固定負債		
退職給付引当金	29,274	33,450
資産除去債務	2,241	2,275
固定負債合計	31,515	35,725
負債合計	192,636	199,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金		
資本準備金	432,250	432,250
資本剰余金合計	432,250	432,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	201,659	138,816
利益剰余金合計	206,659	143,816
株主資本合計	1,060,159	997,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	405
評価・換算差額等合計	189	405
純資産合計	1,059,969	996,910
負債純資産合計	1,252,606	1,196,100

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
仕入販売事業売上高	3,667,532	3,448,703
種苗生産販売事業売上高	83,084	69,180
売上高合計	3,750,616	3,517,883
売上原価		
仕入販売事業売上原価	2,902,177	2,730,110 ⁴
種苗生産販売事業売上原価	49,263	37,983
売上原価合計	2,951,440	2,768,093
売上総利益	799,176	749,789
販売費及び一般管理費		
運搬費	243,855	251,012
貸倒引当金繰入額	-	4,230
役員報酬	96,930	85,905
給料及び手当	125,414	134,556
雑給	56,495	53,666
賞与	17,028	16,642
法定福利費	28,462	31,425
退職給付費用	3,014	3,767
旅費及び交通費	24,950	24,272
減価償却費	14,368	13,629
地代家賃	41,480	37,630
研究開発費	25,947 ²	22,937 ²
支払手数料	26,704	21,486
その他	85,899	81,145
販売費及び一般管理費合計	790,550	782,307
営業利益又は営業損失()	8,625	32,518
営業外収益		
受取利息	1,432	1,557
受取配当金	5,118	18
経営指導料	4,182 ¹	5,577 ¹
貸倒引当金戻入額	-	5,671
その他	3,219	3,156
営業外収益合計	13,952	15,980
営業外費用		
支払利息	81	73
貸倒引当金繰入額	1,353	-
雑損失	-	8
営業外費用合計	1,435	81
経常利益又は経常損失()	21,143	16,619

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,232	-
特別利益合計	1,232	-
特別損失		
固定資産除却損	3 474	3 39
投資有価証券売却損	6,553	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,381	-
特別損失合計	8,409	39
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,966	16,659
法人税、住民税及び事業税	3,093	1,730
過年度法人税等	3,379	-
法人税等調整額	3,686	5,076
法人税等合計	10,159	3,346
当期純利益又は当期純損失()	3,807	13,312

【売上原価明細書】

1. 仕入販売事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
(1) 労務費	1	20,810	69.7	10,961	65.2
(2) 経費		9,044	30.3	5,859	34.8
当期総製造費用		29,855	100.0	16,821	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	10,552		8,000	
他勘定振替高		1,786		1,402	
合計		42,195		26,223	
期末仕掛品たな卸高		8,000	34,195	2,498	23,724
商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	3	27,092		25,070	
(2) 当期商品仕入高		2,861,559		2,697,519	
(3) 他勘定受入高		4,401		-	
合計		2,893,052		2,722,590	
(4) 商品期末たな卸高		25,070	2,867,982	16,205	2,706,385
仕入販売事業売上原価			2,902,177		2,730,110

(注)

前事業年度 (自平成22年7月1日至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 2,684千円 消耗品費 2,313千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,290千円 消耗品費 1,609千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 1,833千円 苗生産販売事業製造原価からの 受入高 3,620千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 1,707千円 苗生産販売事業製造原価からの 受入高 3,109千円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産 4,401千円	3
4 原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用し ております。	4 原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用し ております。

2. 種苗生産販売事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 材料費	1	271	0.6	274	0.7
(2) 労務費		19,828	46.0	17,491	41.8
(3) 経費		23,028	53.4	24,082	57.5
当期総製造費用		43,119	100.0	41,848	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,967		22,950	
合計		75,086		64,798	
期末仕掛品たな卸高		22,950		20,061	
他勘定振替高		776		1,593	
当期製品製造原価		51,359		43,143	
製品期首たな卸高		2,189		981	
合計	53,549		44,124		
他勘定振替高	3	3,304		1,768	
製品期末たな卸高		981		4,372	
種苗生産販売事業売上 原価		49,263		37,983	

(注)

前事業年度 (自平成22年7月1日至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 6,632千円 水道光熱費 1,783千円 外注費 9,629千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 5,452千円 水道光熱費 1,420千円 外注費 12,790千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品から製造費用への戻入 2,920千円 いちご果実製造原価への振替高 3,620千円 研究開発費 76千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品から製造費用への戻入 1,515千円 いちご果実製造原価への振替高 3,109千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品から製造費用への払出 2,920千円 研究開発費 384千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品から製造費用への払出 1,515千円 研究開発費 253千円
4 原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用して おります。	4 原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用して おります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	421,250	421,250
当期末残高	421,250	421,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
資本剰余金合計		
当期首残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	247,382	201,659
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	3,807	13,312
当期変動額合計	45,722	62,842
当期末残高	201,659	138,816
利益剰余金合計		
当期首残高	252,382	206,659
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	3,807	13,312
当期変動額合計	45,722	62,842
当期末残高	206,659	143,816
株主資本合計		
当期首残高	1,105,882	1,060,159
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失()	3,807	13,312
当期変動額合計	45,722	62,842
当期末残高	1,060,159	997,316

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	216
当期変動額合計	3	216
当期末残高	189	405
評価・換算差額等合計		
当期首残高	186	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	216
当期変動額合計	3	216
当期末残高	189	405
純資産合計		
当期首残高	1,105,696	1,059,969
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	49,530
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,807	13,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	216
当期変動額合計	45,726	63,059
当期末残高	1,059,969	996,910

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

法人税法に規定する定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～38年

機械及び装置 3～35年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動負債		
未払金	11,991千円	12,208千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
商品及び製品	26,051千円	20,577千円
仕掛品	30,950	22,560
原材料及び貯蔵品	4,038	3,952

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度においては取引銀行4行と、当事業年度においては取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,330,000千円	2,130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,330,000	2,130,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社からの経営指導料	4,182千円	5,577千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	25,947千円	22,937千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
構築物	375千円	- 千円
機械及び装置	15	20
工具、器具及び備品	84	18
計	474	39

4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	- 千円	791千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,024	336
合計	3,360	3,024	336

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,360	-
合計	3,360	3,360	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	336	-
1年超	-	-
合計	336	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	932	336
減価償却費相当額	932	336

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は9,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24,359千円	20,867千円
未払賞与	1,702	-
未払事業税	-	465
繰越欠損金	-	4,841
たな卸資産	46	1,148
たな卸資産評価損	433	363
退職給付引当金	11,838	11,834
関係会社株式評価損	16,176	14,152
資産除去債務	906	804
その他	768	317
繰延税金資産の小計	56,231	54,795
評価性引当額	36,207	30,014
繰延税金資産合計	20,023	24,780
繰延税金負債		
未収還付事業税	48	-
資産除去債務	281	139
繰延税金負債合計	330	139
繰延税金資産の純額	19,693	24,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	
住民税均等割	11.4	
過年度法人税等	10.1	
評価性引当額	5.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,647千円減少し、法人税等調整額(借方)が2,647千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	139,103円67銭	130,828円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	499円62銭	1,747円11銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	3,807	13,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	3,807	13,312
期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スイートガーデン	1,700	149,770
		株式会社T & Dホールディングス	400	674
		計	2,100	150,444

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	445,476	-	-	445,476	302,506	9,575	142,970
構築物	38,326	-	-	38,326	33,695	842	4,630
機械及び装置	185,312	86	75	185,323	130,477	5,728	54,845
車両運搬具	39,317	405	-	39,723	35,261	4,637	4,462
工具、器具及び備品	44,869	-	1,301	43,567	41,971	877	1,595
土地	79,291	-	-	79,291	-	-	79,291
有形固定資産計	832,594	491	1,377	831,708	543,912	21,661	287,796
無形固定資産							
商標権	-	-	-	291	115	29	176
ソフトウェア	-	-	-	5,941	3,755	640	2,186
電話加入権	-	-	-	1,481	-	-	1,481
無形固定資産計	-	-	-	7,714	3,870	669	3,844
長期前払費用	306	-	290	16	-	-	16

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	減少額(千円)	パソコン除却	1,301
-----------	---------	--------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,854	18,508	373	19,949	60,039

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	689
預金	
普通預金	191,578
別段預金	526
計	192,105
合計	192,794

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スイートガーデン	47,855
株式会社シャトレゼ	33,273
株式会社プレジール	22,876
株式会社久世	16,858
株式会社プレシア	14,550
その他	156,676
計	292,091

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
290,850	3,769,726	3,768,485	292,091	92.8	28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
いちご果実	6,226
資材	6,125
青果	3,852
小計	16,205
製品	
いちご苗	4,372
小計	4,372
仕掛品	
いちご苗	19,719
いちご果実	2,498
その他	342
小計	22,560
原材料	
培地用試薬等	146
小計	146
貯蔵品	
商品梱包用貯蔵品	3,015
生産関連消耗品	730
その他	59
小計	3,805
合計	47,090

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ホープ21	150,000
計	150,000

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エス・ロジスティックス	64,782
計	64,782

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社松源	15,009
株式会社藤本物産	8,975
株式会社ホープ21	8,147
株式会社第一	7,628
有限会社太慶や	7,261
その他	44,174
計	91,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
端株の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hob.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月26日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月26日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日北海道財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日北海道財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月25日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月25日

株式会社 ホープ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホープの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホープが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9月25日

株式会社 ホープ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。